

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第84期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役 長 谷 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	3,106,180	2,911,082	3,694,179	4,775,671	5,341,207
経常利益	(千円)	142,611	168,546	435,450	607,388	911,913
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	122,824	160,300	430,504	589,842	658,830
包括利益	(千円)	133,591	189,086	421,791	582,003	668,979
純資産額	(千円)	934,708	1,113,820	1,525,645	2,097,690	2,700,239
総資産額	(千円)	3,429,638	3,678,362	4,136,090	4,860,693	5,064,023
1株当たり純資産額	(円)	282.31	336.42	460.82	633.61	815.65
1株当たり当期純利益 金額	(円)	38.33	48.42	130.03	178.16	199.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.3	30.3	36.9	43.2	53.3
自己資本利益率	(%)	14.3	15.7	32.6	32.6	27.5
株価収益率	(倍)	6.8	6.1	5.9	4.4	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	374,631	111,623	326,678	482,488	799,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,417	74,704	143,544	329,083	544,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,648	37,985	190,000	126,887	711,224
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	83,902	158,805	151,939	178,457	811,452
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	77 (11)	78 (12)	75 (11)	82 (9)	84 (11)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成28年12月期より連結子会社の会計年度終了日を10月31日から連結会計年度と同じ12月31日に変更しております。これに伴い第84期における連結子会社の業績は、平成27年11月1日から平成28年12月31日までの14ヶ月間の業績を反映しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,147,859	2,976,217	3,902,836	4,941,248	5,616,825
経常利益 (千円)	114,082	88,478	299,716	517,506	585,637
当期純利益 (千円)	105,980	82,018	296,645	507,762	483,775
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	839,621	937,473	1,215,352	1,703,391	2,131,786
総資産額 (千円)	2,953,051	3,309,550	3,659,657	4,620,375	4,324,452
1株当たり純資産額 (円)	253.59	283.15	367.09	514.51	643.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	10.00 ()	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.07	24.77	89.60	153.37	146.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	28.3	33.2	36.9	49.3
自己資本利益率 (%)	13.7	9.2	27.6	34.8	25.2
株価収益率 (倍)	7.9	11.9	8.5	5.1	7.5
配当性向 (%)	9.1	12.1	3.3	6.5	13.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	36 (5)	38 (6)	40 (5)	40 (5)	41 (6)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(現 株式会社新報国製鉄三重)設立(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成29年1月 株式会社新報国製鉄三重を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 特殊合金事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及び液晶パネル製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。また、当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品(半導体及び液晶パネル製造装置用部品等)及び鍛圧製品(棒材及びワイヤー等)等を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

(株)新報国製鉄三重

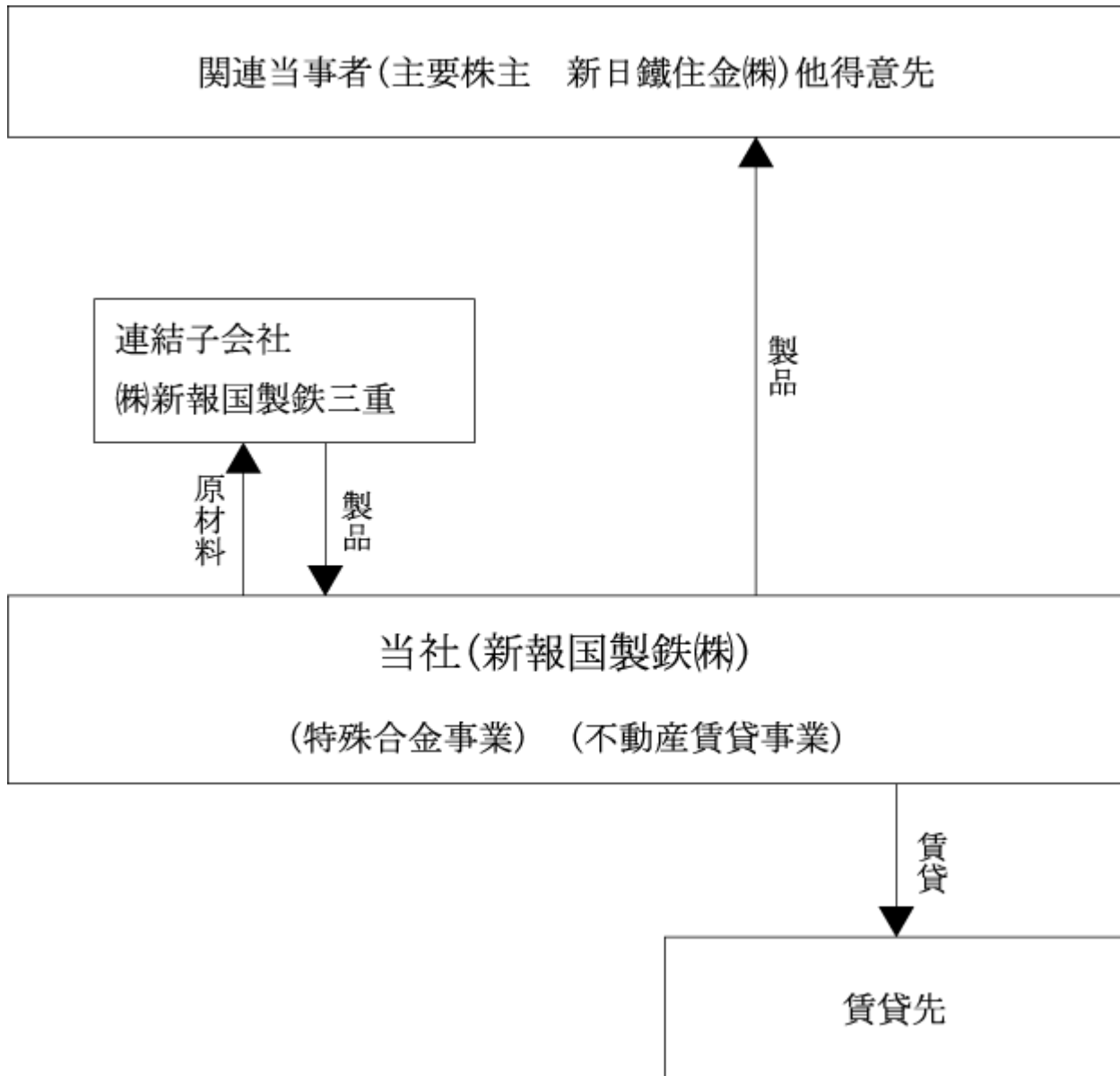
(2) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



平成29年1月1日付で(株)新報国製鉄三重を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)新報国製鉄三重 (注)2	三重県三重郡 川越町	95	特殊合金事業	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用 土地の賃借及び担保としての受入 並びに事業資金の借入を行って おります。役員兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	65 (6)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (5)
合計	84 (11)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41 (6)	41.3	15.6	7,952

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	22 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	19 (5)
合計	41 (6)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成28年12月31日現在組合員数は26名であります。また、連結子会社の労働組合は新報国製鉄三重労働組合と称し、平成28年12月31日現在組合員数は33名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長軌道に乗せるため、物価上昇率2%を目指した日銀のゼロ金利政策の導入、政府の一億総活躍社会、働き方改革、賃上げの呼びかけ、補正予算等、政府、日銀一体となって政策を総動員していますが、依然として消費の回復は遅れています。一方海外に目を転じれば、中国経済の先行き不透明、英国のEU離脱、アメリカにおいては、トランプ大統領の出現によるTPP離脱の可能性に象徴される保護貿易の台頭など、極めて不安定な状況にあります。

このような厳しい状況の中で、当社グループの経営状況は順調に推移しました。当社グループの主力製品である低熱膨張合金は、前期に比べ順調に増加しました。特に液晶・有機ELパネル製造装置向けが好調に売上を伸ばしました。半導体製造装置向けは、上期に販売が集中し下期は在庫調整の端境期となりましたが、通期では前期に比べ増加しました。シームレスパイプ用工具は、原油価格はOPECの減産同意以降回復傾向にありますが依然としてシームレスパイプの需要回復には至っておらず、特に下期は減少し、ほぼ前期並みの売上となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、5,341百万円と前期比566百万円の増収(11.8%増)となりました。営業利益は、連結子会社である(株)新報国製鉄三重の決算期変更に伴う前年11月、12月の利益72百万円が上乗せされ、当連結会計年度の営業利益815百万円と合わせ887百万円と、前期比311百万円の増益(54.0%増)となりました。経常利益は、前期比305百万円の増益(50.1%増)の912百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税繰越欠損金が解消されたため法人税等合計額が250百万円増加しましたが、前期比69百万円の増益(11.7%増)の659百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

特殊合金事業は上述の通り、低熱膨張合金が好調であったことから売上高は、5,184百万円と前期比566百万円の増収(12.2%増)、営業利益は764百万円と前期比310百万円の増益(68.4%増)となりました。

不動産賃貸事業では、売上高は、前期と同額の157百万円、営業利益は前期比1百万円増益の123百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は811百万円と前年同期と比べ633百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、800百万円(前年同期482百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益912百万円、減価償却費159百万円、未収入金の減少額116百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額282百万円及び仕入債務の減少額74百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、545百万円(前年同期329百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入718百万円及び有形固定資産の取得による支出158百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円(前年同期127百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額414百万円及び長期借入金の返済による支出224百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	1,302	4,328,536	13.8
不動産賃貸事業			
合計	1,302	4,328,536	13.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	4,469,112	16.3	376,243	65.5
不動産賃貸事業	157,128			
合計	4,626,239	15.8	376,243	65.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	5,184,080	12.2
不動産賃貸事業	157,128	
合計	5,341,207	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ニコン	2,088,656	43.7	2,476,196	46.4
キヤノン㈱	760,327	15.9	1,041,653	19.5
新日鐵住金㈱	532,479	11.1	502,569	9.4

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 当社製品のさらなる高度化。
2. 開発中の製品の早期拡販。
3. 人材の育成。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の5割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社は、低熱膨張合金、シームレスパイプ製造用工具のトップメーカーとして、この研究開発を進めております。これら研究開発に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は130百万円であります。各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

特殊合金事業

当社は、JIS品は作らず、付加価値の高い製品に特化し、製造販売しております。

研究開発要員は全社員の10%程度の8人を擁し、外部の研究機関とも提携し、低熱膨張合金、耐熱耐摩耗合金などの新規合金材料の研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、出願特許が4件公開されました。

その他、中温域用低熱膨張合金「IC-HS4」を開発し、航空機エンジンのCFRP用の金型として採用されました。

今後も中期経営計画で成長戦略として掲げた低熱膨張合金、耐熱合金、非鉄合金、さらにはシームレスパイプ製造用工具の研究開発を推進して参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は130百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,569百万円(前期は3,534百万円)となり35百万円増加しました。これはたな卸資産の増加(768百万円から1,050百万円へ282百万円の増)、未収入金の減少(886百万円から770百万円へ116百万円の減)、現金及び預金の減少(897百万円から811百万円へ85百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,495百万円(前期は1,327百万円)となり169百万円増加しました。これは建物及び構築物の増加(419百万円から492百万円へ73百万円の増)並びに工具、器具及び備品の増加(22百万円から47百万円へ25百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,812百万円(前期は2,126百万円)となり315百万円減少しました。これは短期借入金の減少(982百万円から423百万円へ559百万円の減)、支払手形及び買掛金の減少(848百万円から218百万円へ630百万円の減)並びに電子記録債務の増加(89百万円から646百万円へ556百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、552百万円(前期は637百万円)となり84百万円減少しました。これは長期借入金の減少(79百万円から0円へ79百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,700百万円(前期は2,098百万円)となり603百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加(1,824百万円から2,416百万円へ593百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は主力製品である低熱膨張合金は、前期に比べ順調に増加しました。特に液晶・有機ELパネル製造装置向けが好調に売上を伸ばしました。半導体製造装置向けは、上期に販売が集中し下期は在庫調整の端境期となりましたが、通期では前期に比べ増加しました。シームレスパイプ用工具は、原油価格はOPECの減産同意以降回復傾向にありますが依然としてシームレスパイプの需要回復には至っておらず、特に下期は減少し、ほぼ前期並みの売上となりました。その結果、売上高は5,341百万円(前期は4,776百万円)となり566百万円増加しました。営業利益は、連結子会社である(株)新報国製鉄三重の決算期変更に伴う前年11月、12月の利益72百万円が上乘せられ、当連結会計年度の営業利益815百万円と合わせ887百万円(前期は576百万円)となり311百万円増加しました。

営業外収益は、38百万円(前期は53百万円)となり15百万円減少しました。これは補助金収入の減少(9百万円から0円へ9百万円の減)が主な要因であります。

営業外費用は、13百万円(前期は22百万円)となり9百万円減少しました。これは支払利息の減少(15百万円から10百万円へ5百万円の減)が主な要因であります。

経常利益は、912百万円(前期は607百万円)となり305百万円増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、659百万円(前期は590百万円)となり69百万円増加しました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は273百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 特殊合金事業

生産設備及び研究設備の更新等を中心とした総額273百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	特殊合金 事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	241,135	101,921	1,029 (33,178) [25,171]	389	25,348	369,822	41 [6]

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県三 重郡 川越町)	特殊合金 事業	鑄造及び 機械加工 設備	250,367	139,681	531,516 (14,258)	4,219	21,875	947,658	43 [5]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
 3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
 商業用地及び学校用地として貸与しております。
 貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円
 また、(株)新報国製鉄三重の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
 面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
 4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	26	26	15	2	1,579	1,652	
所有株式数(単元)		2,410	2,871	11,870	388	3	17,492	35,034	6,600
所有株式数の割合(%)		6.88	8.19	33.88	1.11	0.01	49.93	100.00	

(注) 自己株式1,994単元及び64株は「個人その他」に1,994単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
石田龍山	京都府京都市左京区	151	4.3
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	75	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	74	2.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	59	1.7
清水長助	鹿児島県鹿児島市	49	1.4
計		1,662	47.3

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,000	33,040	
単元未満株式(注)	普通株式 6,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,040	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,400		199,400	5.68
計		199,400		199,400	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	180	217,372
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	199,464		199,464	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

中小企業である当社は、大企業とは違いどのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資を積極的に進め、高収益な質の高い企業として持続的成長を目指し、株主の皆様にも長期的に報いることを基本方針としつつ、当事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案して配当を決めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金につきましては、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立ててまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月9日 取締役会決議	33	10
平成29年3月29日 定時株主総会決議	33	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	325	344	1,035	1,139	2,154
最低(円)	182	240	262	448	509

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,050	2,154	1,643	1,681	1,577	1,205
最低(円)	1,568	1,341	1,433	1,537	1,170	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 瀬 正	昭和22年 1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役 員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社取締役就任 平成23年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任 平成26年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締 役社長就任	注1	21
取締役	素形材部長	長 谷 川 潔	昭和36年 12月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年6月 当社精機外注課長 平成14年4月 当社エンジニアリング部長代理 平成16年1月 当社エンジニアリング部長 平成22年1月 当社鑄造管理部長 平成26年4月 当社素形材部長(現) 平成27年3月 当社取締役就任(現)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森 善 男	昭和24年 11月30日生	昭和48年4月 平成5年7月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年3月 平成20年3月 平成22年11月 平成24年1月 平成28年3月	株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 当社へ出向入社経理課長 山本重工業株式会社取締役就任 当社入社総務部長代理 当社取締役副工場長就任 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長就任 当社常務取締役管理・品質保証部門管掌素形材部長 株式会社新報国製鉄三重常務取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2	28
取締役 (監査等委員)		笹 本 昌 克	昭和45年 8月2日生	平成6年4月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成26年3月 平成28年3月	住友金属工業株式会社入社(現 新日鐵住金株式会社) 株式会社湊組入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2	
取締役 (監査等委員)		篠 宮 雅 明	昭和43年 7月25日生	平成5年10月 平成8年4月 平成19年9月 平成20年10月 平成22年10月 平成25年5月 平成27年3月 平成28年3月	センチュリー監査法人入所(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 篠宮公認会計士事務所開設(現) LEC会計大学院特任教授 LEC会計大学院准教授(現) 税理士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2	
取締役 (監査等委員)		丸 茂 隆	昭和40年 11月6日生	平成7年11月 平成13年1月 平成22年3月 平成28年3月	公認会計士・税理士丸茂等事務所入所 税理士登録 公認会計士・税理士丸茂等事務所副所長(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2	
計							55

- (注) 1 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 2 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3 取締役笹本昌克、篠宮雅明及び丸茂隆は、社外取締役であります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 森善男、 委員 笹本昌克、 委員 篠宮雅明、 委員 丸茂隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成28年3月29日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監査・監督機能強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と企業価値の向上を図る体制としております。

取締役会は重要な意思決定及び業務執行を監督し、監査等委員会は法令違反行為等を未然に防止するために取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査等委員が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査等委員4名のうち3名は社外から迎えており、監査等委員の経営監督機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査等委員を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査等委員会設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査等委員は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員は3名であります。

社外監査等委員である笹本昌克氏、篠宮雅明氏及び丸茂隆氏は、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	51	37		15		3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7	5		3		1
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	17	10		5	2	6

(注) 当社は、平成28年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成28年3月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額を、年額1億5千万円以内(社外取締役2千万円以内)とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額5千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 100百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	34	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	8,452	20	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	12	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	47	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	8,452	22	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	12	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野口和弘氏及び久保隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、7名以内とする。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,657	811,452
受取手形及び売掛金	5 845,278	5 843,428
電子記録債権	68,556	57,579
たな卸資産	4 768,189	4 1,049,692
未収入金	2 886,063	2 770,220
繰延税金資産	54,900	28,670
その他	14,469	7,835
貸倒引当金	199	172
流動資産合計	3,533,914	3,568,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 878,052	991,038
減価償却累計額	459,353	499,536
建物及び構築物（純額）	418,699	491,502
機械及び装置	794,686	853,580
減価償却累計額	571,678	619,846
機械及び装置（純額）	223,007	233,734
車両運搬具	39,095	38,343
減価償却累計額	34,783	30,476
車両運搬具（純額）	4,312	7,867
工具、器具及び備品	202,343	251,323
減価償却累計額	180,550	204,099
工具、器具及び備品（純額）	21,793	47,224
土地	1 532,545	532,545
リース資産	9,482	9,482
減価償却累計額	2,718	4,874
リース資産（純額）	6,765	4,608
有形固定資産合計	1,207,121	1,317,480
無形固定資産		
ソフトウェア	10,729	19,280
電話加入権	183	183
リース資産	10,547	5,031
無形固定資産合計	21,459	24,493
投資その他の資産		
投資有価証券	96,645	110,096
その他	1,554	43,248
投資その他の資産合計	98,198	153,345
固定資産合計	1,326,779	1,495,318
資産合計	4,860,693	5,064,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 847,990	217,858
電子記録債務	5 89,478	5 645,594
短期借入金	1 982,266	423,433
未払金	35,951	118,085
リース債務	7,444	6,826
未払法人税等	22,780	207,265
賞与引当金	33,250	35,733
設備関係支払手形	11,310	-
営業外電子記録債務	8,328	77,603
その他	87,674	79,204
流動負債合計	2,126,471	1,811,600
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 79,433	-
リース債務	11,319	3,764
繰延税金負債	18,006	-
退職給付に係る負債	158,355	181,307
長期未払金	16,725	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	636,532	552,184
負債合計	2,763,003	2,363,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	1,823,530	2,416,147
自己株式	68,547	68,765
株主資本合計	2,063,915	2,656,315
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	33,775	43,924
その他の包括利益累計額合計	33,775	43,924
純資産合計	2,097,690	2,700,239
負債純資産合計	4,860,693	5,064,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,775,671	5,341,207
売上原価	1, 3 3,625,092	1, 3 3,716,433
売上総利益	1,150,579	1,624,774
販売費及び一般管理費	2, 3 574,803	2, 3 737,835
営業利益	575,776	886,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,144	2,649
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	7,110	899
木型金型売却益	1,597	2,364
たな卸差益	14,848	16,627
雑鋼売却収入	2,724	2,768
雑収入	14,555	12,718
営業外収益合計	53,450	38,024
営業外費用		
支払利息	14,643	9,646
手形売却損	811	673
債権売却損	816	105
社債利息	1,380	1,219
社債発行費	3,217	-
雑支出	971	1,406
営業外費用合計	21,839	13,049
経常利益	607,388	911,913
特別利益		
固定資産売却益	4 635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	5 35	-
固定資産除却損	6 14,759	-
特別損失合計	14,794	-
税金等調整前当期純利益	593,229	911,913
法人税、住民税及び事業税	28,493	289,800
法人税等調整額	25,105	36,717
法人税等合計	3,387	253,083
当期純利益	589,842	658,830
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	589,842	658,830

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	589,842	658,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,839	10,149
その他の包括利益合計	7,839	10,149
包括利益	582,003	668,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,003	668,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,243,620	68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645
当期変動額								
剰余金の配当			9,932		9,932			9,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			589,842		589,842			589,842
自己株式の取得				25	25			25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						7,839	7,839	7,839
当期変動額合計			579,909	25	579,884	7,839	7,839	572,046
当期末残高	175,500	133,432	1,823,530	68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	1,823,530	68,547	2,063,915	33,775	33,775	2,097,690
当期変動額								
剰余金の配当			66,213		66,213			66,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			658,830		658,830			658,830
自己株式の取得				217	217			217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						10,149	10,149	10,149
当期変動額合計			592,617	217	592,400	10,149	10,149	602,549
当期末残高	175,500	133,432	2,416,147	68,765	2,656,315	43,924	43,924	2,700,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593,229	911,913
減価償却費	125,900	159,465
有形固定資産除却損	14,759	-
有形固定資産売却損益(は益)	601	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	27
賞与引当金の増減額(は減少)	10,150	2,483
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,708	22,952
受取利息及び受取配当金	3,144	2,649
支払利息	16,023	10,865
売上債権の増減額(は増加)	62,667	12,827
たな卸資産の増減額(は増加)	26,806	281,503
仕入債務の増減額(は減少)	237,518	74,017
未収入金の増減額(は増加)	457,621	115,842
その他	23,858	35,040
小計	517,581	913,193
利息及び配当金の受取額	3,144	2,656
利息の支払額	16,082	9,965
法人税等の支払額	22,154	106,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,488	799,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125,975	158,361
有形固定資産の売却による収入	706	-
ソフトウェアの取得による支出	-	11,666
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	718,200
その他	3,814	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,083	544,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,797	414,302
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	165,408	223,964
社債の発行による収入	196,783	-
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	7,655	8,173
配当金の支払額	9,786	64,568
自己株式の取得による支出	25	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,887	711,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,518	632,994
現金及び現金同等物の期首残高	151,939	178,457
現金及び現金同等物の期末残高	178,457	811,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

会社名 (株)新報国製鉄三重

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

なお、従来決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、平成27年11月1日から平成28年12月31日までの14ヶ月間を連結している。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は401,865千円、営業利益は71,935千円、経常利益は72,566千円、税金等調整前当期純利益は72,566千円である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「電子記録債務」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示していた97,807千円は、「電子記録債務」89,478千円、「営業外電子記録債務」8,328千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	336,927千円	千円
土地	523,675千円	千円
計	860,602千円	千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引手形	26,431千円	千円
短期借入金	778,964千円	千円
長期借入金	79,433千円	千円
計	884,828千円	千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	878,917千円	766,823千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	26,431千円	51,437千円

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
製品	146,788千円	212,911千円
仕掛品	488,053千円	671,738千円
原材料	133,348千円	165,043千円

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	416千円	1,291千円
支払手形	125,715千円	千円
電子記録債務	24,208千円	200,079千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	11,135千円	8,242千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払運賃	35,170千円	41,645千円
役員報酬	74,218千円	80,181千円
従業員給与	114,810千円	147,824千円
賞与引当金繰入額	8,535千円	9,397千円
退職給付費用	6,176千円	7,788千円
減価償却費	22,319千円	29,918千円
租税公課	12,700千円	30,993千円
事業所税	1,734千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	19,483千円	27,326千円
研究開発費	105,204千円	110,674千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	125,124千円	129,671千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	635千円	千円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	35千円	千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	4,814千円	千円
機械及び装置	9,867千円	千円
その他	78千円	千円
合計	14,759千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,357千円	13,452千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	14,357千円	13,452千円
税効果額	6,518千円	3,303千円
その他有価証券評価差額金	7,839千円	10,149千円
その他の包括利益合計	7,839千円	10,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,250	34		199,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,107	10	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,284	180		199,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,105	10	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	896,657千円	811,452千円
預入期間が3か月超の定期預金	718,200千円	千円
現金及び現金同等物	178,457千円	811,452千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、特殊合金事業における工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	896,657	896,657	
(2) 受取手形及び売掛金	845,278	845,278	
(3) 電子記録債権	68,556	68,556	
(4) 未収入金	886,063	886,063	
(5) 投資有価証券	77,968	77,968	
資産計	2,774,523	2,774,523	
(1) 支払手形及び買掛金	847,990	847,990	
(2) 短期借入金	814,302	814,302	
(3) 社債	200,000	203,021	3,021
(4) 長期借入金	247,397	247,403	6
負債計	2,109,689	2,112,716	3,027

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	811,452	811,452	
(2) 受取手形及び売掛金	843,428	843,428	
(3) 電子記録債権	57,579	57,579	
(4) 未収入金	770,220	770,220	
(5) 投資有価証券	91,675	91,675	
資産計	2,574,354	2,574,354	
(1) 支払手形及び買掛金	217,858	217,858	
(2) 電子記録債務	645,594	645,594	
(3) 短期借入金	400,000	400,000	
(4) 社債	200,000	200,952	952
(5) 長期借入金	23,433	23,456	23
負債計	1,486,885	1,487,859	974

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権並びに(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債及び(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (5)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	18,677	18,421

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,808			
受取手形及び 売掛金	845,278			
電子記録債権	68,556			
未収入金	886,063			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	809,808			
受取手形及び 売掛金	843,428			
電子記録債権	57,579			
未収入金	770,220			

5 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	814,302					
社債			200,000			
長期借入金	167,964	71,433	8,000			
合計	982,266	71,433	208,000			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
社債		200,000				
長期借入金	23,433					
合計	423,433	200,000				

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	77,968	34,117	43,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	77,968	34,117	43,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,677千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,675	34,117	57,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	91,675	34,117	57,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,421千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	165,063	158,355
退職給付費用	22,704	32,020
退職給付の支払額	21,463	2,939
制度への拠出額	7,949	6,128
退職給付に係る負債の期末残高	158,355	181,307

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,833	60,713
年金資産	53,597	59,838
	2,237	875
非積立型制度の退職給付債務	156,118	180,433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,355	181,307
退職給付に係る負債	158,355	181,307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	158,355	181,307

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,704千円 当連結会計年度32,020千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	11,232千円	10,970千円
一括償却資産	2,260千円	4,186千円
未払事業所税	569千円	532千円
未払事業税	2,526千円	9,328千円
退職給付に係る負債	50,881千円	55,299千円
役員退職慰労未払金	5,369千円	4,427千円
繰越欠損金	52,652千円	千円
その他	6,515千円	11,856千円
繰延税金資産小計	132,004千円	96,599千円
評価性引当額	77,104千円	5,307千円
繰延税金資産合計	54,900千円	91,292千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,300千円	2,975千円
その他有価証券評価差額金	14,706千円	18,009千円
繰延税金負債合計	18,006千円	20,984千円
繰延税金資産(負債)の純額	36,894千円	70,308千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	0.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.6%
評価性引当額の減少分	34.1%	9.9%
連結修正による影響		1.8%
その他	1.8%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	27.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,349千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,294千円、その他有価証券評価差額金が945千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は122,163千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は123,194千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	89,246	81,369
	期中増減額	7,876	6,926
	期末残高	81,369	74,443
期末時価		3,073,473	3,109,247

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費7,876千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費6,926千円であります。
3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、従来、決算日が10月31日であった株式会社新報国製鉄三重については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、平成27年11月1日から平成28年12月31日までの14ヶ月間を連結しております。当該子会社の平成27年11月1日から平成27年12月31日までの売上高は特殊合金事業が401,865千円、セグメント利益は特殊合金事業が71,935千円であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,618,543	157,128	4,775,671		4,775,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,618,543	157,128	4,775,671		4,775,671
セグメント利益	453,614	122,163	575,776		575,776
セグメント資産	3,763,659	81,369	3,845,028	1,015,665	4,860,693
その他の項目					
減価償却費	118,024	7,876	125,900		125,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,787		117,787		117,787

(注) 1 セグメント資産の調整額1,015,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,184,080	157,128	5,341,207		5,341,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,184,080	157,128	5,341,207		5,341,207
セグメント利益	763,745	123,194	886,939		886,939
セグメント資産	4,108,100	74,443	4,182,544	881,480	5,064,023
その他の項目					
減価償却費	152,539	6,926	159,465		159,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,340		273,340		273,340

(注) 1 セグメント資産の調整額881,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	2,088,656	特殊合金事業
キヤノン(株)	760,327	特殊合金事業
新日鐵住金(株)	532,479	特殊合金事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	2,476,196	特殊合金事業
キヤノン(株)	1,041,653	特殊合金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鋼板等の 製造販売	直接18.8 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	532,479	売掛金	55,633
							原材料の購 入	4,829	買掛金	344

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鋼板等の 製造販売	直接18.8 (被所有) 直接 0.0 (所有)	当社 鑄鋼品 等の販売及 び同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	502,569	売掛金	83,720
							原材料の購 入	2,323	買掛金	23

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	633.61円	815.65円
1株当たり当期純利益金額	178.16円	199.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	589,842千円	658,830千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	589,842千円	658,830千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,730株	3,310,593株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	2,097,690千円	2,700,239千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,097,690千円	2,700,239千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,716株	3,310,536株

(重要な後発事象)

当社と連結子会社との合併

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重(以下、「新報国製鉄三重」といいます。)を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 新報国製鉄三重

事業内容 鋳造品の製造及び販売

企業結合日 平成29年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたしました。

結合後企業の名称

新報国製鉄株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算(非連結)となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第7回無担保 普通社債	平成27年 8月11日	200,000	200,000	0.61	なし	平成30年 8月10日
合計			200,000	200,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814,302	400,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	167,964	23,433	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	7,444	6,826	2.05	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	79,433			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	11,319	3,764	3.19	平成30年2月 ~平成32年2月
合計	1,080,461	434,022		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,241	1,301	221	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,774,971	3,160,706	4,199,122	5,341,207
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	458,494	668,100	786,807	911,913
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	313,611	444,244	517,796	658,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.73	134.19	156.41	199.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.73	39.46	22.22	42.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,494	700,959
受取手形	⁵ 119,577	⁵ 88,277
売掛金	943,826	781,220
電子記録債権	68,556	57,579
製品	135,234	180,356
原材料	1,284	697
仕掛品	314,243	450,516
前払費用	3,891	2,891
関係会社短期貸付金	180,000	80,000
未収入金	^{1, 3} 891,112	^{1, 3} 790,876
繰延税金資産	47,400	19,728
その他	2,495	1,905
貸倒引当金	199	172
流動資産合計	3,585,913	3,154,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 177,231	194,622
構築物	55,369	46,513
機械及び装置	70,720	95,225
車両運搬具	2,307	6,696
工具、器具及び備品	7,067	25,348
土地	² 1,029	1,029
リース資産	723	389
有形固定資産合計	314,446	369,822
無形固定資産		
ソフトウェア	6,938	16,346
電話加入権	183	183
リース資産	5,679	3,058
無形固定資産合計	12,799	19,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,075	99,996
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	² 523,168	523,168
繰延税金資産	-	58,017
その他	1,475	1,532
投資その他の資産合計	707,217	780,212
固定資産合計	1,034,462	1,169,621
資産合計	4,620,375	4,324,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁵ 414,236	-
買掛金	¹ 502,983	¹ 343,622
電子記録債務	^{1, 5} 762,982	^{1, 5} 593,151
短期借入金	² 534,964	423,433
リース債務	3,135	3,169
未払金	25,789	82,782
未払費用	472	471
未払法人税等	22,237	138,038
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	33,668	308
預り金	12,900	21,655
前受収益	16,026	16,026
賞与引当金	11,500	20,200
その他	4,779	-
流動負債合計	2,347,404	1,644,590
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	² 23,433	-
リース債務	3,701	532
繰延税金負債	16,908	-
退職給付引当金	156,118	180,433
長期未払金	16,725	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	569,579	548,077
負債合計	2,916,984	2,192,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,390,347	1,807,910
利益剰余金合計	1,434,222	1,851,785
自己株式	68,547	68,765
株主資本合計	1,674,607	2,091,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,784	39,833
評価・換算差額等合計	28,784	39,833
純資産合計	1,703,391	2,131,786
負債純資産合計	4,620,375	4,324,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 4,941,248	1 5,616,825
売上原価	1 4,002,300	1 4,534,398
売上総利益	938,948	1,082,427
販売費及び一般管理費	2 469,037	2 545,445
営業利益	469,911	536,982
営業外収益		
受取利息	1 3,686	1 2,346
受取配当金	2,860	2,349
受取賃貸料	1 12,000	1 16,182
補助金収入	9,472	-
原材料売却益	1 8,259	1 4,369
たな卸差益	8,841	7,142
仕入割引	6,223	1 8,967
雑収入	1 10,524	1 14,913
営業外収益合計	61,864	56,268
営業外費用		
支払利息	7,081	5,250
社債利息	1,380	1,219
社債発行費	3,217	-
雑支出	2,591	1,143
営業外費用合計	14,269	7,613
経常利益	517,506	585,637
特別利益		
固定資産売却益	635	-
特別利益合計	635	-
特別損失		
固定資産売却損	35	-
特別損失合計	35	-
税引前当期純利益	518,106	585,637
法人税、住民税及び事業税	27,950	152,987
法人税等調整額	17,605	51,125
法人税等合計	10,344	101,862
当期純利益	507,762	483,775

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		7,876	22.5	6,926	20.4
固定資産税		27,088	77.5	27,008	79.6
不動産賃貸原価		34,965	100.0	33,934	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393
当期変動額						
剰余金の配当					9,932	9,932
当期純利益					507,762	507,762
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					497,830	497,830
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352
当期変動額					
剰余金の配当		9,932			9,932
当期純利益		507,762			507,762
自己株式の取得	25	25			25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,765	9,765	9,765
当期変動額合計	25	497,805	9,765	9,765	488,040
当期末残高	68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,390,347	1,434,222
当期変動額						
剰余金の配当					66,213	66,213
当期純利益					483,775	483,775
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計					417,563	417,563
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	1,807,910	1,851,785

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391
当期変動額					
剰余金の配当		66,213			66,213
当期純利益		483,775			483,775
自己株式の取得	217	217			217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,049	11,049	11,049
当期変動額合計	217	417,345	11,049	11,049	428,394
当期末残高	68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	8～45年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時全額費用処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた16,747千円は、「仕入割引」6,223千円、「雑収入」10,524千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	35,256千円	47,149千円
短期金銭債務	1,003,719千円	208,335千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	177,231千円	千円
土地	508千円	千円
計	177,738千円	千円

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
割引手形	26,431千円	千円
短期借入金	534,964千円	千円
長期借入金	23,433千円	千円
計	584,828千円	千円

前事業年度については、上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金及び割引手形(300,00千円)の担保に供している。

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	878,917千円	766,823千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	26,431千円	51,437千円

5 決算期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	416千円	1,291千円
支払手形	109,633千円	千円
電子記録債務	92,106千円	170,331千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	165,577千円	275,617千円
仕入高	1,780,167千円	2,287,310千円
営業取引以外の取引による取引高	17,155千円	20,425千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費26%、一般管理費74%であり、当事業年度は、販売費27%、一般管理費73%である。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	66,818千円	70,131千円
従業員給与	82,346千円	96,707千円
賞与引当金繰入額	4,200千円	7,374千円
退職給付費用	5,389千円	6,958千円
減価償却費	18,193千円	24,386千円
研究開発費	104,143千円	101,707千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	3,772千円	6,201千円
一括償却資産	597千円	754千円
未払事業所税	569千円	532千円
未払事業税	2,526千円	9,328千円
退職給付引当金	50,114千円	55,032千円
役員退職慰労未払金	5,369千円	4,427千円
関係会社株式評価損	16,853千円	16,118千円
繰越欠損金	49,053千円	千円
その他	3,312千円	10,234千円
繰延税金資産小計	132,165千円	102,627千円
評価性引当額	84,765千円	4,427千円
繰延税金資産合計	47,400千円	98,200千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,300千円	2,975千円
その他有価証券評価差額金	13,608千円	17,481千円
繰延税金負債合計	16,908千円	20,455千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,492千円	77,745千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	2.0%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.8%
評価性引当額の減少分	32.1%	14.0%
その他	0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	17.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,943千円減少し、法人税等調整額が4,860千円、その他有価証券評価差額金が917千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社と連結子会社との合併

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重（以下、「新報国製鉄三重」といいます。）を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 新報国製鉄三重

事業内容 鋳造品の製造及び販売

企業結合日 平成29年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたしました。

結合後企業の名称

新報国製鉄株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

なお、合併に伴い連結子会社はなくなり、個別決算（非連結）となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	177,231	25,806		8,415	194,622	165,171	359,792
	構築物	55,369	380		9,236	46,513	69,787	116,300
	機械及び装置	70,720	41,016	0	16,511	95,225	141,753	236,977
	車両運搬具	2,307	7,458	59	3,009	6,696	18,087	24,783
	工具、器具及び備品	7,067	29,079	9	10,789	25,348	149,581	174,929
	土地	1,029				1,029		1,029
	リース資産	723			334	389	1,279	1,668
	計	314,446	103,739	68	48,294	369,822	545,658	915,480
無形 固定 資産	ソフトウェア	6,938	13,096		3,687	16,346		
	電話加入権	183				183		
	リース資産	5,679			2,621	3,058		
	計	12,799	13,096		6,308	19,587		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究棟改修	16,536千円
機械及び装置	研究炉	35,000千円
工具、器具及び備品	サーバー	17,150千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	199	172	199	172
賞与引当金	11,500	20,200	11,500	20,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月16日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重を、平成29年1月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。